

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含むうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	248,600	248,598	2
合計	248,600	248,598	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 幼保連携型認定こども園高師保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,954,818			82,954,818
建物	164,291,885		7,622,144	156,669,741
合計	247,246,703	0	7,622,144	239,624,559

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

土地 高師字高瀬府864-6、24	5,226,100
合計	5,226,100

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） たかし保育園新浦安	5,040,000
合計	5,040,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	82,954,818	0	82,954,818
建物（基本財産）	515,920,639	359,250,898	156,669,741
建物	36,789,175	25,203,451	11,585,724
構築物	28,121,388	20,650,650	7,470,738
器具及び備品	23,310,547	20,195,807	3,114,740
合計	687,096,567	425,300,806	261,795,761

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 ー 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 東茂原保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,865,600	23,500,000		40,365,600
建物	93,894,530		4,021,686	89,872,844
合計	110,760,130	23,500,000	4,021,686	130,238,444

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	40,365,600	0	40,365,600
建物（基本財産）	244,662,338	154,789,494	89,872,844
建物	13,313,085	7,019,772	6,293,313
構築物	16,750,000	10,689,081	6,060,919
車両運搬具	3,460,786	3,460,784	2
器具及び備品	16,746,562	14,939,746	1,806,816
合計	335,298,371	190,898,877	144,399,494

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) はるかぜ園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	111,830			111,830
建物	31,760,505		1,473,493	30,287,012
合計	31,872,335	0	1,473,493	30,398,842

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位:円)

土地 高師字高瀬府864-6、24	111,830
合計	111,830

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位:円)

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) たかし保育園新浦安	5,040,000
合計	5,040,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	111,830	0	111,830
建物（基本財産）	99,736,451	69,449,439	30,287,012
建物	1,878,228	1,174,507	703,721
構築物	3,017,072	1,878,126	1,138,946
車両運搬具	2,669,167	2,669,166	1
器具及び備品	7,028,815	5,511,136	1,517,679
合計	114,441,563	80,682,374	33,759,189

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 ー 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 浦安市立浦安駅前保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

令和6年度より民営化及び浦安駅前保育園へ名称変更

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 ー 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 ー 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 浦安市浦安駅前高齢者デイサービスセンター拠点計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

令和6年3月31日閉所により、同拠点区分の残高をはるかせ園へ移管予定。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園稲毛海岸拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,483,500	37,372,722	9,110,778
器具及び備品	2,672,730	1,877,621	795,109
合計	49,156,230	39,250,343	9,905,887

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園新浦安拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	109,185,378	89,889,948	19,295,430
器具及び備品	5,959,278	3,261,820	2,697,458
合計	115,144,656	93,151,768	21,992,888

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園新鎌ヶ谷拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	124,863,926		3,247,052	121,616,874
合計	124,863,926	0	3,247,052	121,616,874

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物 鎌ヶ谷市初富字五本松919-15	121,616,874
合計	121,616,874

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）たかし保育園新鎌ヶ谷	56,375,000
合計	56,375,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	147,593,290	25,976,416	121,616,874
建物	73,739,883	39,524,574	34,215,309
構築物	34,162,705	18,300,834	15,861,871
器具及び備品	15,700,994	13,072,690	2,628,304
合計	271,196,872	96,874,514	174,322,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 北区立赤羽台保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）はしている。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,600,000	2,388,550	2,211,450
器具及び備品	8,712,442	6,296,193	2,416,249
合計	13,312,442	8,684,743	4,627,699

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園鎌ヶ谷大仏拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,860,000	5,879,522	25,980,478
器具及び備品	10,217,457	6,521,731	3,695,726
合計	42,077,457	12,401,253	29,676,204

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉事業共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園市川二俣拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	74,664,190	14,619,425	60,044,765
構築物	1,216,610	407,565	809,045
器具及び備品	2,353,123	1,388,993	964,130
合計	78,233,923	16,415,983	61,817,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。